

## 運用実績

基準価額

16,348円

前月末比

▲684円

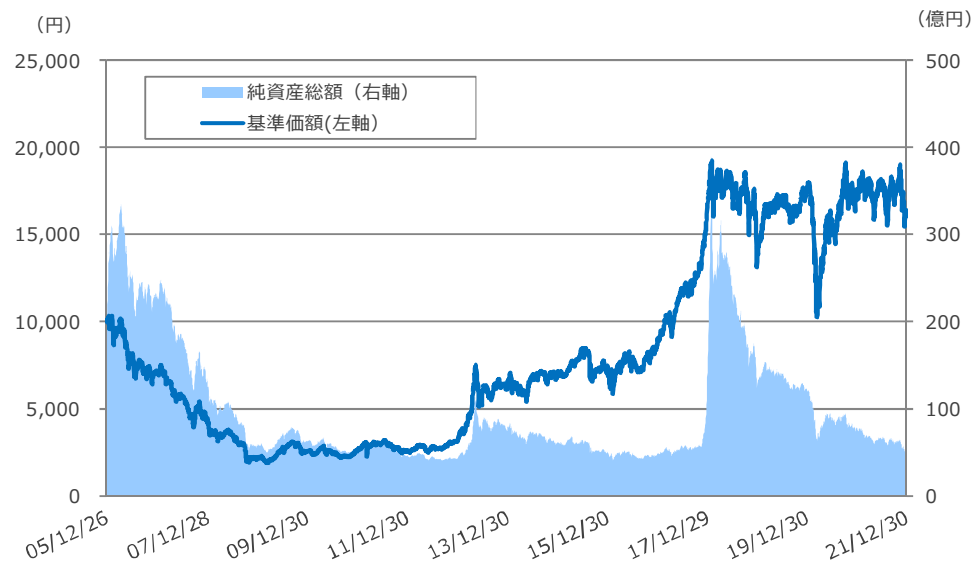
純資産総額

5,331百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

## 基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,311	99.6%
現金等	20	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	6,295	97.0%
現金等	197	3.0%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	63.48%	-4.02%	-8.10%	-10.08%	-6.51%	15.24%	88.12%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

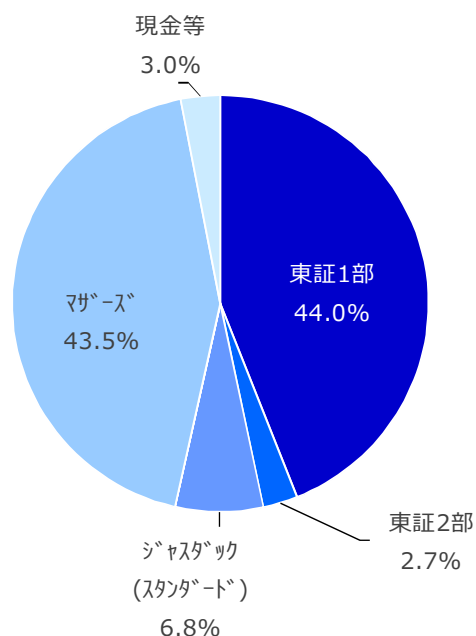
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2017/12/22	2018/12/25	2019/12/23	2020/12/22	2021/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

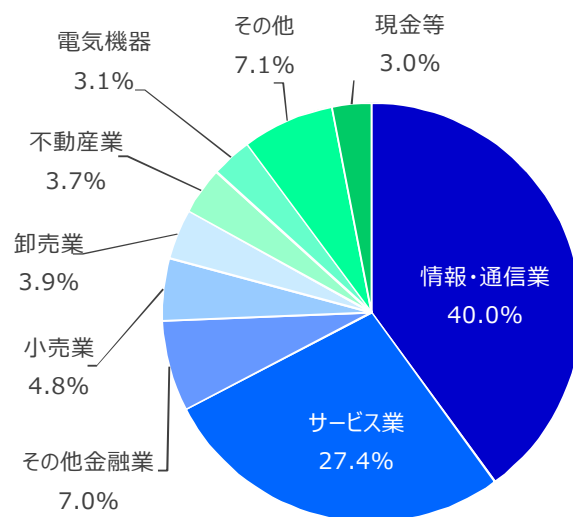
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7033	マネジメントソリューションズ	東証1部	サービス業	3.9%
2	7199	プレミアグループ	東証1部	その他金融業	3.8%
3	4483	J M D C	東証1部	情報・通信業	3.7%
4	3484	テンポイノベーション	東証1部	不動産業	3.7%
5	6200	インソース	東証1部	サービス業	3.6%
6	7094	N e x T o n e	マザーズ	サービス業	3.6%
7	4051	G M Oフィナンシャルゲート	マザーズ	情報・通信業	3.4%
8	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	東証1部	サービス業	3.3%
9	4499	S p e e e	ジャスタック(スタンダード)	情報・通信業	3.3%
10	7191	イントラスト	東証1部	その他金融業	3.3%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

## 当月の市場動向

12月の国内株式市場は、前月末に新型コロナの変異種（オミクロン株）への警戒感で大きく売られていた反動で上昇してスタートしました。その後、オミクロン株が弱毒である可能性や、従来のワクチンが有効である可能性が報じられたことから上昇基調が加速しました。しかし、政府が金融所得課税の見直しを検討していると報じられたことや、野党から自社株買いの禁止や見直しに関する発言がなされたことが重石となり、やや売り優勢の展開となりました。そして、注目されたFOMCは投資家の想定内の内容であったものの、その後に英国や欧州、日本の金融政策決定会合で従来よりもタカ派的な発言等が相次いだことから、株式市場では一時不安定な動きが見られました。もっとも、米国でファイザー社やメルク社の新型コロナの飲み薬の緊急使用許可が承認されたこと、年末商戦をはじめとした米個人消費が堅調であると報じられたこと等から、月末にかけて日本株は戻りを試す展開となりました。

業種別では、11月下旬にカナダ・バンクーバー港近郊で起きた水害の影響で大量のコンテナが滞留したことを手掛かりに、コンテナ船運賃が上昇するとの見方が強まったことから、海運株が大幅上昇となりました。その他、グローバルで中央銀行が政策の正常化に動きを受けて、鉄鋼や倉庫、鉱業、保険などのバリュー業種が堅調な推移となりました。一方、米国が中国企業への規制を強化したことから、米中対立激化への懸念が強まり、中国企業に多くのエクスポージャーを持つソフトバンクGが下落。それを受け、情報通信がワーストパフォーマンスとなりました。

指数の動きは、日経平均株価＋3.5%、TOPIX＋3.3%、日経ジャスダック平均株価▲0.2%、東証マザーズ指数▲7.8%となりました。今月は、多くのIPOを控えた換金売りによる需給の悪化を主因に小型グロス株に強い売り圧力が掛かったことからTOPIXを＋0.3%上回りました。

## 企業調査概況

新型コロナウイルス、東京オリンピック・パラリンピック、衆議院選挙、松山英樹選手のマスターズ制覇、藤井聡太四冠誕生、大谷翔平選手の大活躍など、2021年も話題に事欠かない1年となりました。引き続きコロナ関連が最大の話題ではありましたが、大規模なワクチン接種が進んだこともあり、昨年と比べると落ち着きを取り戻したように見えます。株式相場も同様で、昨年は大きな下落からの大幅上昇というダイナミックな動きとなりましたが、今年はそれに比べると落ち着いた展開となりました。投資家もじっくりと経済や企業業績の先行きを見極めていたというところでしよう。

海外でオミクロン株が流行していることから、依然として先行きが見通しにくい状況ではありますが、わが国では明るさを感じる動きも出始めています。1つは感染者数が低水準で推移し、経済活動が正常化しつつあることです。10月以降、近場のレジャー施設や商業施設、飲食店などに賑わいが戻ってきたことは皆様も体感されていると思います。もちろん、オミクロン株の影響を過小評価できませんが、感染が収束した際に景気が大きく回復することが予感できる動きといえるでしょう。

もう1つ注目したいのは、新規株式公開（IPO）企業数が増えていることです。12月は例年IPOが多い月ですが、今年の12月は32社とりました。報道によると単月では1991年11月以来実に30年ぶりの高水準となります。年間でも125社とライブドアショックでIPO社数が急減した2007年以来14年ぶりに100社を超えることとなります。もちろん新規上場企業も玉石混交ですので、数よりも質が重要なのは当然ですが、若く・成長著しい企業が多いのは間違いのないため、活発なIPOは経済活性化に向けた明るい話といえます。

2021年はのべ1,080社の経営者の方々と個別直接面談を実施しました。2022年も引き続き、積極的な調査活動を通じて革新的な成長企業を厳選してまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

## 組入銘柄のご紹介 ～グッドパッチ（7351）～

今月は、主に企業のスマホアプリやWeb（ウェブ）サービスをデザインの面から支援することにより、高成長を続ける「グッドパッチ」をご紹介します。デザインというと一般的に装飾など表層的なものがイメージされがちですが、同社が顧客企業に関わる範囲は表層的な部分に留まらず、戦略やサービス概念の立案から製品・サービスの開発まで顧客企業のパートナーとして並走し、一気通貫で支援するのが特徴です。例えば、スマホで出前が頼める『出前館』アプリの2019年における全面刷新は同社が支援した事例ですが、ブランドの根幹である“いつでも、みんなの出前館”というサービス概念を言語化するところから始まり、アプリのデザインやユーザー体験に落とし込むところまで支援しています。

コロナ禍を契機に日本を含む世界中でDX（業務のデジタル化）が加速しており、各社はアプリやWebサービスの開発に力を入れています。そのデザインは重要性を増しています。どれだけ優れたアプリやWebサービスを開発しても、ユーザーにとって使いやすくなければ、そのアプリやWebサービスはいずれ使われなくなるからです。ユーザー視点に立ってデザインされたアプリやWebサービスの開発は、企業にとって必須と言えます。

デジタル領域のデザイナー需要は高まる一方ですが、人材の供給は限られていて、優秀な人材を確保することは業界の課題となっています。この点同社では、2021年8月末時点で120名超のデザイン人材を有しており、デジタル領域に主軸を置いたデザイン会社では国内トップの位置を占めています。同社が人材を確保できているのは、事業戦略の最上流から携われるという業務内容の魅力に加え、ビジネス経験が豊富な人材をデザイナーに転身させる教育体制を持っていることなどが挙げられます。今後ますますニーズが高まることが見込まれるデジタル領域において、デザイン人材を積極的に採用・育成し、更なる高成長を目指しています。

## 組入銘柄のご紹介 ～NexTone（7094）～

今月は、音楽著作権管理の新興勢力として高成長を続ける「NexTone（ネクストーン）」をご紹介します。音楽の著作権管理といえば「JASRAC（日本音楽著作権協会）の仕事では？」と感じる方が多いと思います。確かに長年JASRACの独占が続いてきた市場ですが、2000年の法改正・規制緩和によって民間企業の参入が認められ、同じ業務ができるようになりました。ただし独占市場の壁は厚く、一時は20数社が新規参入したものの生き残ったのは僅か2社、その2社が合併して誕生したのが同社です。

市場シェアはまだ約6%（2020年度実績）に過ぎませんが、取扱高は過去4年で2.3倍に拡大するなど躍進しており、唯一の挑戦者として存在感を高めています。その原動力としては、まず分配金管理システムの高い透明性が挙げられましょう。作品名、利用者、使用数等の“分配明細”を定期的に権利者に開示する管理システムを構築しており、正確な利用状況に応じた著作権料徴収・分配が可能です。JASRACがアナログ管理や“みなし徴収”システムを併用しているのに比べると、著作権者の納得感が高いものとなっています。もう1つの原動力は“攻め”のサービスを手掛けていることです。例えば、『DD（デジタルコンテンツディストリビューション）業務』では、音楽・映像の原盤を管理し、「スポティファイ」や「ユーチューブ」のような配信・動画サービスに供給しています。著作権者がこうしたサービス業者と1社ずつ契約するのは非常に煩雑ですが、同社が業務支援することで負担を軽減しています。また『キャストイング業務』では、アーティストの作品を様々な場面で利用してもらえるよう販促活動等を行っています。JASRACは一般社団法人という立場上、これらの業務を積極的に行うことができないため、同社のサービスは差別化されたものになっています。既成のルールにとらわれない著作権管理事業者として、今後も同社の積極展開が続きます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jcool

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。